

《海外展望》

## ユーロ危機と食糧危機を背景に 2012 年秋、世界は新しい価値観に突き進む

(2012 年 9 月 6 日)

くすぶり続けていたユーロ危機が 9 月中旬には正念場を迎える。この危機を乗り越えても、ユーロが安全圏に逃げ込めるわけではない。実際はユーロだけではなく、米ドルも中国元も足元がぐらついている状況なのだが、そんな最中に世界各地で干ばつなどの被害が発生。全地球規模の食糧危機が懸念されている。2012 年も後半に入り、混乱の渦はますます巨大になりつつあるようだ。

### 「ドイツ第四帝国」浮上

ユーロは欧州で使われている経済通貨で、米ドルと並ぶ「第二の基軸通貨」とされてきた。

一般的には、ユーロを使用しているのは欧州連合 (EU) 加盟国 17 カ国を中心とする 23 カ国とされる。だが実際にはユーロはもっと多くの国々で使用されている。たとえば西アフリカ帯の旧フランス領、ニジェールやセネガルなど 14 カ国では、戦後ずっとフラン (CFAフラン) を使用していたが、現在ではユーロを使っている。他にもバチカン市国のようにユーロを法定通貨として使用している国々はかなりの数に上る (40 超の国や地域)。

これほど多くの国が使っている通貨ユーロだが、ギリシア金融危機が勃発して以来ずっと、危機が叫ばれている。

ユーロ危機が起きたのは、必然といっている。

「通貨」というものは、各国の国家財政や国家金融政策に則って、国家が発行するものだ。変動為替レートの中で、その価値を上下することで通貨はバランスをとっていた。

たとえば「1 マルク = 150 ドラクマ」だったとしよう (マルクはドイツ通貨、ドラクマはギリシア通貨)。

ギリシア経済がうまく回らず、ドイツ経済が好調になると、これが 1 マルク = 200 ドラクマになる。「ドラクマ安マルク高」が両国のバランスをとっていた。

ところが、マルクもドラクマも「ユーロ」に統一されると、そうはいかなくなる。

ユーロがスタートした 1999 年（平成 11 年）1 月には、加盟国が同一線上のスタートラインについたが、ユーロは加盟国の国家財政や金融政策に介入することはなかった。

通貨だけ「統一」し、「国家の主権に不介入」というのがユーロの大原則だった。

当然のことだが各国の潜在能力、国民性、政治事情の差が歴然と出てしまう。勤勉なドイツなどは裕福になり、怠慢なギリシアやイタリアなどは借金まみれになる。わかりやすく「勤勉」「怠慢」としたが、本当はさらに「誠実」「不誠実」が加わる。

ドイツ調査団がギリシアの財務調査で首を傾げたのは、年収に対する借金返済額の多さだった。たとえばギリシアでは、年収 10 万ユーロの医者や年間に 10 万ユーロを借金返済に充てている。収入がすべて借金返済に使われるなら、この医者はどうやって食べているのだろうか？ 実は医者は 20 万ユーロ以上を稼いでいるのだが、税金を誤魔化すために年収額を低く申告しているのだ。こうした虚偽申告は医者、弁護士、企業経営者等々の間で常識的に行われている。ギリシア国家の税収は本来もっと多いはずなのだ。

怠慢で不誠実なギリシアが借金まみれになり、勤勉で誠実なドイツがギリシアにカネを供出する。こんな構図に対して

## 9 月は修羅場になる

ドイツ憲法裁判所の判決が出される 9 月 12 日には、オランダの議会選挙も行われる。

ドイツ国民が不満を持つのは当たり前だ。「ユーロを存続させるなら、主権不介入の原則を取り払うべきだ」というドイツ国民の主張は当然だろう。

「欧州安定基金（E S M）」を定めた条約がドイツ憲法と整合性を持つかどうかの裁判の判決が、9 月 12 日にドイツ憲法裁判所から下される。

5000 億ユーロ（約 49 兆円）を集める欧州安定基金（E S M）の最大出資国はドイツであり、これが成立しないとギリシアどころかアイルランド、ポルトガル、スペイン、イタリアが守れなくなる。

9 月 12 日に、ドイツ憲法裁判所は恐らく「合憲」の判断を下すだろう。——万が一「違憲」の判決が出されたら、ユーロは消滅してしまう。

裁判では合憲の判断と同時に「ユーロはドイツ主導で発行する通貨」と位置づけられると思われる。その結果、今後ドイツはユーロ加盟国への主権介入を公然と行うことになる。それはすなわち、ユーロ圏が「ドイツ第四帝国」へと変身することを意味している。

（神聖ローマ帝国を「第一帝国」、ドイツ帝国を「第二帝国」と呼び、ナチスドイツを「第三帝国」と呼んだ。次にドイツに現れる帝国を象徴的に「第四帝国」と呼ぶ。）

オランダのデヤール財務相はギリシア支援条件をこれ以上延長することに否定的な発言をしている（8 月 22 日）。勤

勉な国オランダでは「ユーロ浪費国にこれ以上資金を供出すべきではない」とする意見が強く、選挙結果によっては9月中に決定しなければならないギリシアの支援策が微妙な問題となる可能性がある。

ギリシアをデフォルト（債務不履行）させずユーロ圏内に留めるためには、ギリシアの債務を削減する必要がある。そこで欧州中央銀行（ECB）やユーロ圏各国中央銀行は、保有しているギリシアの債権について大幅な損失を引き受けることを視野に入れ始めている。しかしそれはギリシア1国で済まない。アイルランドやポルトガルも同様の措置を求めるだろう。

それでもギリシア、アイルランド、ポルトガルなどの債務はそれほど巨額ではない。

くすぶり続けるユーロ危機の大問題は、スペインとイタリアが国債市場から締め出されそうになっていることだ。たとえばスペインは、今年（2012年）末までにあと500億ユーロ（約4.9兆円）の国債を発行する必要に迫られている。ところがスペインに対する信用不安が広がり、現在スペインの10年物国債利回りが7%を上回っている。国債利回り7%は「国債発行不可能」ラインとされ、これを超えると国債発行は常識的には難しい。

ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁は「ECBはユーロを守るのに必要なあらゆる行動をとる用意がある」と、国債買い取りを行う可能性を示唆している。

スペインやイタリアが資金を必要とするときには欧州金融安定ファシリティ

（EFF）や欧州安定基金（ESM）から資金調達することになる。だがここには十分な資金が用意されておらず、ECB（欧州中央銀行）から資金を回して運用することが水面下でずっと話し合われてきている。フランスはこれを強く望んでいるが、ドイツ、オランダ、フィンランドの3カ国は強硬に反対している。

つまり結局のところ、「ギリシアを救うのか、救わないのか」なのだ。

ギリシアを救うことは、アイルランド、ポルトガルに始まりイタリア、スペインまでも救うということに繋がる。ギリシアを切り捨てることは、すべてを切り捨てることになる。

もしギリシアがデフォルトした場合、被害を受けるのはギリシアのエクスポージャーを持つ国や機関だ。エクスポージャーとは、金融資産のうち価格変動リスクに晒されている資産の割合のこと。ギリシア国債がデフォルトすると同時に紙きれ同様の資産になってしまうものだ。

ギリシアのエクスポージャーを多額に持っているのはオランダとフランス。とくにフランスは巨額だ。

ギリシアがデフォルトすれば、それは一気にイタリア、スペインを飛び越えてフランスに波及し、当然ながら欧州中央銀行（ECB）は膨大な不良債権を抱えることになり、その存続すら危ぶまれる状態に陥ってしまう。

2012年9月は、まさにユーロ圏の「正念場」なのだ。

## 追い打ちをかける世界的干ばつ

ユーロ危機は当初、「米ドル対欧州ユーロ」という通貨戦争の様相を呈していた。しかし「ドル対ユーロ」の戦いは、どうやら両者に苦汁を飲ませ、勝者はなく敗者のみが生まれた結果となってしまった。

一年以上にわたってくすぶり続けるユーロ危機は、間違いなく欧州経済を鈍らせた。

8月に欧州統計機関のユーロスタットは、ユーロ圏17カ国の4～6月期の実質域内総生産（GDP季節調整済）が1～3月期比で0.2%減少したと報じた。EU27カ国全体でも0.2%減。牽引役であるべきドイツの減速が大きく響いている。

現実にドイツは輸出環境が悪化しているが、何より設備投資が減少していることが将来展望にマイナスとなっている。ドイツの成長鈍化は、欧州全域に暗い影を落としている。

ユーロ圏が最終的に「ドイツ第四帝国」となることを懸念する米英などの一部勢力が、ユーロ崩壊に向けて圧力を高めたことも、ドイツ経済悪化の一因となった。ユーロ危機はたしかにドイツ経済を悪化させたが、かといってドイツの強さと各国への圧力が弱まったわけではない。

貿易の主力を欧州に置いてきた中国もまた、欧州経済危機の直撃を食らってしまった。

中国だけではない。これまで世界経済を押し上げていた新興国もユーロ危機の煽りで成長が一気に鈍化している。

米経済も雲行きが怪しい。FRBのバーナンキ議長がQE3（財政出動）を見

送っていることから、「米経済は確実に復調しつつある」との観測も一部には流れているが、大統領選直前には根拠が希薄な期待論が高まることを割り引く必要がある。

2006年、2007年には4%程度だった米国の失業率は、サブプライムとリーマン・ショックで2009年には10%にまで上昇。その後2010年には8%にまで戻ったが、この数字は現在も8.2%と高止まり状態で継続している。昨年末から年初は回復基調にあった雇用も、春以降は改善が見られず、製造業購買担当指数も悪化している。今後はさらなる信用失墜、金融機関の破綻が見込まれており、米経済も非常に厳しい状況にあると見なして間違いない。

こうした状況下、世界規模で干ばつ、水害被害が続出している。米国の干ばつは「56年ぶり」とも「史上最悪」とも表現されているが、このためトウモロコシや大豆の価格が急上昇。ロシアは干ばつによる不作で小麦の輸出を停止。米国、ロシア、東欧諸国などの干ばつと水害による食糧不足、価格高騰が世界経済に大打撃を与える可能性が高まっている。

8月末には、G20議長国のメキシコが米仏と電話連絡をとり、20カ国による市場対応を考え始めている。フランスのルフォール農相は「9月末には対応を協議する予定だ」としているが、すべては9月12日次第だという。9月12日は前述のようにドイツ憲法裁判所の判決が出される日で、オランダの議会選挙の投票日で

もあるが、同時に米農務省の穀物供給に対する見通しが発表される日。世界の食糧価格に大きな影響を与える米国穀物事

情を見きわめた上でG20として対応しようとするものだ。

## IMF年次総会で歴史が変わる

食糧価格の高騰は発展途上国の社会不安を引き起こし、また想定外の物価高や禁輸などが採られることがある。さらに保護関税貿易が活発化することもあり得るし、ブロック経済圏が一気に作り上げられる可能性もある。

ユーロ危機に代表される全世界的金融危機と食糧危機は、しかし、より巨大な変化の渦を引き起こす可能性を秘めている。世界の金融システムそのものが激変する可能性だ。

世界の金融システムは20世紀に大きく3回の転換期を迎えた。その3回とも、日本はとくに強烈な衝撃を受けている。最初は「敗戦」で喰らった衝撃だから、これは仕方ない話。しかしその後の2回——ニクソン・ショックとプラザ合意は、日本の財政、経済を激しく揺さぶった。

多少余談になるが、以下に簡単に世界の金融財政システムの変化を眺めてみる。

① 1944年（昭和19年）7月——第二次世界大戦が終戦となる直前に、米国ニューハンプシャー州ブレトンウッズで戦後の世界金融、財政に関する枠組みが決められた（ドルを基軸通貨とするブレトンウッズ体制）。このために作られたのがIMF（国際通貨基金）と世界銀行である。

しかし米国では割高な米国製のドル製品より割安な米国以外の製品（主に日本製）が売れ続け、米国の貿易赤字が拡大。ドルに対する不安が広がり、その結果ドルを金に替える動きが活発化し、米国から金が大量に流出する。

② これを阻止するために、1971年（昭和46年）夏、ドルを金と兌換することを拒否した「ニクソン・ショック」が起きる。これでブレトンウッズ体制は崩壊。ドルは変動相場制へと移行し、急激な円高ドル安は日本経済を直撃した。

ドル安で一時は米国の貿易赤字が縮小されたが、それは長続きしなかった。ドル安は物価高騰を招き、やがて米国は貿易赤字、財政赤字に苦しむ。物価高騰、インフレ抑制のために金利を上げたが、それが金融投機市場を活性化させてしまう。

③ 1985年（昭和60年）9月、米国は先進国首脳を結集させて協調的ドル安を作り上げることに同意させる。いわゆる「プラザ合意」である。

このとき米国は特に目立って対日貿易が赤字だったため、円高ドル安が強く押し出され、当初日本は「円高不況」に陥る。この状況を打開すべく日銀は金利を下げ、市場に大量の資金を投入。この資

金が市場でダブついてバブル景気を生むこととなった。

第二次大戦終結直前のブレトンウッズ体制以降、IMF、世銀は金融、財政の根幹を二度にわたって大変革させた前歴を持つ。予告なしに突如として米国の都合のいいようにルールを変えているのだ。

今回のユーロ危機、米財政危機、そして食糧危機を前に、IMF・世界銀行の年次総会が10月12日から14日まで東京で開催される。ここでまったく新たなルールが制定される可能性がある。

2012年のIMF・世銀年次総会は当初エジプトで開催される予定だったが、昨年急遽東京に変更された。この時点から、ユーロ危機や米国財政破綻と絡めて陰謀論が噴出していたが、今年早々に噴出したLIBOR（ライボー＝ロンドン銀行間取引金利）不正操作疑惑がさらに尾ヒレをつける結果となっている。2012年12月でマヤ暦が終わっているとか、米FRBの通貨発行権が期限切れになるとか、怪しい眉唾情報とも重なり、陰謀論者には格好のネタにもなっているようだ。

陰謀論者の話は無限に広がり、奇想天外な面白い予言があるらしい。主流となっているのは米ドル、日本円、英ポンド、ユーロという、現在世界で通用する4つの基軸通貨が1つに統合され、IMFによる新たな世界通貨が創出されるといった内容だ。

そんな奇抜な手法は使わないだろうが、10月のIMF・世銀年次総会で世界経済を根底から変える大変革が飛び出してくる可能性は高い。もちろんそれは、9月の欧州事情や世界の食糧価格などと関係する。

世界は歴史的な大転換期を迎えている。そんな状況下、東京でIMF・世銀年次総会が開催される。

この重大局面の10月中旬、日本の首相は野田佳彦なのか、それとも民主党の別な人間なのか。そしてまた野党自民党の総裁は誰なのか。そう問われたら、誰もが一瞬答えに詰まるだろう。

低次元、低レベルの政争を繰り返している場合ではないことを庶民大衆は理解しているはずだ。■